

いいだ 市議会だより

No. 203

平成29.4.21

編集/広報広聴委員会 発行/飯田市議会 〒395-8501 長野県飯田市大久保町



第1回定例会開催
提言に対する対応(行政評価)
ズバリ市政を問う(一般質問)

②

④

⑥⑦

大宮通り桜並木

第1回定例会

平成29年度飯田市一般会計予算案など

52議案を可決又は同意

定例会のあらまし

平成29年第1回定例会を2月23日から3月23日まで29日間の会期で開催しました。

市長から、平成28年度飯田市一般会計補正予算第7号案、平成29年度飯田市一般会計予算(案)など52件が提出されました。このうち2件は報告を受けたもので、そのほかの9件の人事案及び喬木村との間において締結した定住自立圏形成協定の一部を変更する議案1件は本会議で同意又は可決しました。これら以外の40件は、所管の委員会で慎重な審査を経た後、いずれも本会議で原案のとおり可決しました。

市長提出議案のほかには、委員会から提出された議会議案1件を可決しました。

陳情については、2件審議し、1件は採択、もう1件は趣旨採択としました。

また、18人の議員が市政全般について一般質問を行いました。これについては6ページから紹介します。

議案に対する質疑と審査

40件の市長提出議案、陳情については、総務、社会文教、産業建設の各常任委員会に付託され、集中的に審査しました。

委員会での審査の内容は、8ページからの常任委員会のページで紹介します。

本会議での討論・反対の意思表示

議案第27号 訴えの提起について

原案のとおり可決するとした産業建設委員会の審査結果に対し、本会議で反対の討論がありました。

採決の結果、原案のとおり可決されました。

反対の討論

○28年第3回定例会で訴えの提起をされた3人と接触機会を持ったが、3人とも二重・三重に困難を抱え、福祉の立場で一緒になり解決しなければならぬ状況だった。今回も困難者に真に寄り添う対応が出来ていたのか、本滞納者が本当に悪質かどうかからなければ、賛成するわけにはいかない、反対。

議案第36号 平成29年度飯田市一般会計予算案について

原案のとおり可決するとした総務委員会の審査結果に対し、本会議で反対の討論がありました。採決の結果、原案のとおり可決されました。

反対の討論

○リニア駅周辺整備が市民益になるのか疑問である。財源は、リニア推進ではなく、福祉、教育、

災害対策など暮らしに直結する分野に充てるべき。凍結・見直しも考え、ここは一度立ち止まり、真に住民の皆さんに寄り添い、じっくりと腰を据え問題を解決するよう話し合うべき。反対。

反対の意思表示

平成28年陳情第4号 県に対し、子ども・障がい者等の医療費窓口無料化を求める意見を提出願いたい。(陳情の概要は、7ページを参照)

この陳情について、趣旨採択とした社会文教委員会の審査結果に対し、反対の意思表示がありました。

採決の結果、賛成多数で委員会審査結果のとおり趣旨採択となりました。

議会議案の提出

議会議案第1号 「地域の実情に応じた民泊制度に向けた法整備を求める意見書の提出について」

産業建設委員会で審査し、採択した陳情第1号に基づき、産業建設委員会から提出されました。全会一致で議決し、国会及び関係行政庁に意見書を提出しました。

意見書の概要

民泊制度の導入にあたっては、地方の意見を十分に聴くとともに、地域の実情に応じた運用を可能とする法整備を行うよう要請する。

同意した人事（敬称略）

○公平委員

伊藤 雅之

○人権擁護委員

下平 澄瑞、片桐 壽久

福田 弘子、田中 清文

○南部財産区管理委員

岡田 昭夫

○羽場財産区管理委員

富田 泰啓

○長野原財産区管理委員

林 光磨、可知 俊一、下井田 実

杉山 裕厚、塩澤 淳二、関嶋 洋

塩澤 正憲

○時又財産区管理委員

今村 公男、伊原 聰、市村 和男

伊藤 和良、高橋 正夫、村松 竜敏

安東 雅行

○桐林財産区管理委員

下平 勝熙、林 誠一、中島 正

林 秀壽、倉澤 和彦、林 洋一

村澤 潔

○上川路財産区管理委員

塚平 英行、久保田 文男、笹岡 健次

越下 幸利、三輪 全一

○駄科財産区管理委員

下平 辰春、田添 莊文、澤柳 眞治

北澤洋太郎、中村 利一、樋田日出美

下平 公平

基本構想基本計画特別委員会

2月20日に委員会を開催しました。委員会での審査の様子を紹介します。

平成28年第4回定例会で設置された基本構想基本計画特別委員会は、「基本構想及び基本計画の進行政管理方法に関し、調査及び研究を行うこと」が、設置目的の一つとなっています。

このため、この件に関し所管事務調査の継続審査の申し出を行い、調査研究を行いました。

市議会は、29年4月で改選するため、議会が行う行政評価等の詳細は、改選後に決定しますが、円滑な取り組みを進めるため、この特別委員会において一定の方向を示すことにしました。

調査研究の中で、今後の議会が行政評価を行う上で、3つの課題が明らかになり、検討を行ってきました。

課題① 議会において行う行政評価、予算及び決算の審査内容について

「いいだ未来デザイン2028」は、「目指すまちの姿（8項目）」の実現に向けた4年間の「基本目標（12項目）」を設定し、毎年「戦略計画」を策定して取り組む。また「戦略計画」に紐付かない事務事業は、「分野別計画」において進行政管理を行うこととなる。

検討結果

議会の行政評価においては、基本目標ごとに「戦略計画の自己評価」の報告を受け、議会とし

ての評価（「計画は適正か」「取り組みは良かったか」「時代や状況変化に対応しているか」「進捗状況確認指標は適正か」「取り組みは的を射ているか」等）を行い、提言をまとめる。また、分野別計画についても、必要に応じ説明を受ける。

課題② 議会における行政評価の実施体制

「いいだ未来デザイン2028」では、市が基本目標の実現に向けて組織横断的に取り組むことから、基本目標を常任委員会の所管範囲に整理することが難しい。

検討結果

議会として、効率的かつ効果的に責任ある対応を行うためには、総合的に判断し、常任委員会ごとに行政評価を行う方法が適切と判断した。

なお、市の組織機構改革等により、常任委員会の所管の見直しが必要となる可能性もあるので、状況変化に応じ、実施体制の見直しを行う。

課題③ 平成29年度における行政評価内容

29年度は、第5次基本構想の期間である28年度の評価を行い、「いいだ未来デザイン2028」の取り組みに反映させる過渡期の年度となる。

検討結果

変則的な対応が必要となるが、第5次基本構想の42項目の施策の中から、29年度の戦略計画と関係が深いものを常任委員会ごとに抽出して、行政評価を行う。

行政評価に基づく提言に対する市の対応

議会では、市が実施した平成27年度の施策及び事務事業について行政評価を行い、42の施策及び19の事業について28年9月26日に、市長に対し提言を行いました。

この提言に対し、市の執行機関から対応状況について、29年3月の各常任委員会で報告がありました。各常任委員会では、この報告を予算の審査に生かしています。提言及びそれに対する対応状況の報告の主なものを紹介します。

議会からの提言		執行機関の考え方		
		事業規模	予算規模	
総務委員会	総合的な空き家対策事業 方向性：やり方改善 <ul style="list-style-type: none"> ●現状把握を進められたい。 ●職員体制の強化を検討願いたい。 ●空き家の解消に向けた制度について、さらに検討願いたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ●28年6月に各地区まちづくり委員会から空き家調査の報告をいただき、空き家のデータベースを構築できた。データベースを基に地番との突合を行い、所有者調査、廃屋状況調査を進め、現状把握を進める。 ●平成29年度から臨時職員を採用し、体制を強化する。 ●空家検討会議、空家審議会等で空き家解消に向けた研究を進める。 	見直し・改善	拡大
	広報広聴事業(旧広報発行事業) 方向性：拡大 <ul style="list-style-type: none"> ●リニア時代に向け、シティプロモーション事業は極めて重要な事業と考える。実施体制や事務事業の組み立て方を含めて検討し、重点を置いて取り組まれたい。 ●広聴事業については、市民に身近な対応となるよう努められたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ●いいだ未来デザイン2028の戦略計画に「地域ブランドの構築と地域の魅力のプロモーション」を掲げ、地域ブランドとシティプロモーションを一元的に取り組む体制で、総力を挙げて取り組む。(新設したIIDAブランド推進課において、シティプロモーション推進事業として行う。) ●やらまいか提言を中心に今後も迅速な対応を行う。また、市民意識調査については、新しい総合計画を踏まえつつ、質問項目を見直す。(名称変更した秘書広報課において、広報広聴事業として行う。) 	拡大	拡大
社会文教委員会	社会体育施設大規模改修事業 方向性：やり方改善 <ul style="list-style-type: none"> ●市が大規模改修とする施設改修と、市民ニーズや競技団体のニーズにズレがあると思われる。公共施設マネジメントの検討のなかで、統廃合も視野に入れながら、施設のレベルアップを図られたい。 ●一方で、多くの市民がスポーツに親しめるよう、現在あるものは存続していくよう改修し、維持されたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ●限られた予算のなかで緊急性・安全性を考慮し改修を実施しており、今後も計画的かつ効果的な修繕を行い各施設の長寿命化を推進する。 	現状維持	現状維持
	地域包括支援センター運営事業 方向性：拡大 <ul style="list-style-type: none"> ●地域包括支援センターの拡充に努められたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ●今後、地域包括支援センターが果たすべき役割や求められる機能について、市民の意見も参考にして検討を行い、地域包括支援センターが地域に根差した活動が行えるように機能の充実を図る。 	拡大	現状維持
産業建設委員会	海外誘客促進事業 方向性：やり方改善 <ul style="list-style-type: none"> ●近年国が進めているインバウンド重視の方向やリニア中央新幹線・三遠南信自動車道の開通を見据えたとき、今からの海外誘客促進の取り組みは重要だと認識する。しかし、現状としては市民の認識は低い。市民の理解を得ることに努力しながら、何を売るのがのアピールポイントの絞り込みから始めて、県だけに頼るのではなく飯田市独自の取り組みを行うこと。 ●海外からのサイクリングツアー、小・中学生の受入れ先の地区住民に対する理解を得る取り組みから始めて、受入れ体制の整備に取り組むこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ●この地域固有の暮らしや文化をアピールポイントにしたインバウンド観光を推進するため、ほんもの体験プログラムの開発、及び農家民泊の普及に努める。 ●県との連携の他にも、飯田観光協会や(株)南信州観光公社とともに、国内及び海外の旅行会社等への誘客宣伝を積極的に行っていく。 ●海外からのサイクリングツアーについては、ツアー・オブ・ジャパンの知名度を生かし、平成29年度は、いなべ・美濃・飯田の3ステージ連携による中部三県周遊観戦ツアーを実施し、海外サイクリストやファンの誘客に努める。 	拡大	拡大
	人材誘導事業 方向性：拡大 <ul style="list-style-type: none"> ●企業とも連携し、ホームページをより充実させるなどSNSを活用した情報発信を強化されたい。 ●若者定住促進という視点で、「結ターン・キャリアデザイン室」の全庁・連携する組織における位置づけ、役割を洗い直すとともに、機能強化に向け抜本的な見直しを行うこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ●情報発信では、飯田下伊那の会社情報や就職情報を掲載している飯田職業安定協会の「イイダカイシャナビ」を運用している。学生など若者をターゲットとした有効な情報発信に向けて、飯田職業安定協会や関係企業と連携していく。 ●若者定住促進は、全庁的に連携し、総合的に取り組む課題であると考えている。全国的に移住政策が展開されている中、飯田ならではの移住定住施策について検討を進める。 	見直し・改善	現状維持

議会報告会を起点とした政策づくり

28年9月29日から10月6日にかけて開催した議会報告会を通して、市民の皆さんから寄せられた383件の御意見、御要望等は、委員会等に振り分けて対応を検討し、各常任委員会において検討する課題として、次の事項を取り上げました。

委員会	取り上げた課題
総務委員会	・ 地域における緊急情報の確実な伝達 ・ 災害時における高齢者世帯や未加入世帯等の避難対策
社会文教委員会	・ 体育施設のあり方と活用について
産業建設委員会	・ 若者定住を促進するためには ・ 資源を活かし、地域経済や地域の活性化を図るには ・ 市の観光施策について

市へ政策提言しました

社会文教委員会では、27年度の議会報告会で市民の皆さんから出された意見等から「地域ケアシステムの構築」を課題として、医療・介護・福祉の関係団体との懇談を重ね、調査研究してきました。調査結果から政策立案し、

「地域包括ケアシステムの構築は、地域の総力で

～医療・介護・暮らしをパッケージで取り組むために～」

としてまとめて、28年12月20日の議会全体の政策討論会を経て、3月8日に議会から市長に対する提言を行いました。



議長から市長に提言書を渡しました

政務活動費を用いた調査活動を報告

平成28年9月から29年2月までの間に政務活動費を活用して実施した各会派の調査研究の概要です。

2月20日には調査活動に関する政務調査報告会を行いました。

- 詳細は飯田市議会公式ウェブサイトを御覧ください。
<http://www.city.iiga.lg.jp/site/assembly>

会派みらい

■実施日 2月13日

■調査事項等

- 議員力・議会力向上実践講座の受講 (東京都豊島区)
「実践！議会改革から住民福祉の向上に」
（議会改革の到達点
議会改革を住民の福祉につなげる
～議会からの政策サイクル～



2月20日の政務調査報告会

会派のぞみ

■実施日 10月11日・12日、10月24日～26日

■調査事項等

- 第14回スローライフサミットまちづくり全国都市会議 (福井県大野市)
- 里山資本主義的地域活性化 (広島県北広島町)
- おのみち幸齢プロジェクト (広島県尾道市)
- 「反転授業による授業理解度と教員の授業力向上」への取り組み 篠山市立丹南中学校 (兵庫県篠山市)

公明党

■実施日 12月26日・27日

■調査事項等

- リニア時代を見据えた観光政策について
品川区役所、ゲストハウス品川宿、
K A I D O books&coffee (東京都品川区)
- 「健康マイレージ」をはじめとした“健康・日本一”
ふじえだプロジェクトの取り組みについて (静岡県藤枝市)

市民パワー

■実施日 10月17日～19日

■調査事項等

- 小山子ども貧困撲滅5か年計画について (栃木県小山市)
- 新幹線駅周辺整備と都市計画
紫波中央駅前都市整備事業オガールプロジェクト (岩手県紫波町)

ズバリ 市政を問う

一般質問とは、市政全般にわたる市長をはじめ執行機関側に、事業の執行状況や将来的な方針などを質し、説明を求めるものです。
第1回定例会での一般質問の概要を紹介いたします。(質問順)

※は、他の質問項目

飯田文化会館の建て替え検討は

井坪 隆 議員(会派みらい)

Q 市長の公約に「文化会館の建て替えに際して検討を進める」とあるが、新・飯田文化会館(仮称)の建設について検討しているか。

A 公約は、公共施設マネジメントの検討のとおり、文化会館は建て替えを基本的に考え、市民館と鼎公民館のホール機能を一つにできるか検討するという結果を受けたもの。公約での文化会館の建て替えに際し、国際学術会議が可能なコンベンション機能付加の検討は、リニアと三遠南信自動車道開通を生かした交流人口の拡大に資する施設整備であり、南信州広域連合の基本計画でのコンベンションセンターの整備と目指すところは同じと捉えている。

燃やすごみ袋のサイズは

竹村 圭史 議員(会派のぞみ)

Q 介護や育児を行っている市民からは、現在の燃やすごみ袋の小袋よりもさらに小さいサイズを望む声があるが検討は。

A オムツや生ごみの臭いが気になり、保管に苦慮し、早く排出したいニーズは理解できる。これらの排出時には、家庭に余っている小型ビニール袋に入れて、口を閉じた後に、燃やすごみの袋に投入する排出ルールを設ける予定である。新しい燃やすごみ袋はポリエチレン製であるため、口元を縛ることができ、水漏れや臭い漏れに一定程度の効果があり、保管がしやすくなることを考えていることから、当面は様子を見ることとした。

JR飯田線乗換駅設置の目的と効果は

吉川 秋利 議員(会派のぞみ)

Q 新駅設置の目的は何か。また、どのような効果を考えているか。

A 目的は、リニア駅を利用する来訪者が、中心市街地又は伊那谷各地にアクセスするため、また高齢化が進み交通弱者が増加する中で、下伊那において南部や北部地域とリニア駅までの間の交通手段、上伊那地域とリニア駅間の移動手段として期待される。飯田市都市圏等総合交通体系調査に基づく推計では、鉄道利用者は23%と推計されている。6千800人のリニア乗降客の内、千500人程度がJR飯田線の乗換新駅が設置された場合利用すると推計している。

教育課題について

まちなか観光の現状は

福沢 清 議員(会派みらい)

Q まちなか観光はどのような定義をしていて、入込客数の5年間の推移は。

A まちなか観光は、いわゆる丘の上のエリアで、まちなかに溶け込む様々な歴史・文化、食べ物など直接見て味わって体験してもらい、ゆっくり歩いて巡るものと考えている。入込客数の把握は難しいが、動物園、美術博物館、川本喜八郎人形美術館の入館者と(株)南信州観光公社のまちなか案内人の利用者の合計数では、23年度は14万3千575人、24年度は16万5千386人、25年度は20万3千349人、26年度は21万2千269人、27年度は22万5千505人、過去5年間は、増加傾向にある。

■県人口異動調査に伴う人口減少、とりわけ「社会減」をどうとらえるか
地域の観光振興につながるグランドの芝生化は

熊谷 泰人 議員(会派のぞみ)

Q 川路多目的広場の芝生化を行い、スポーツ合宿を受け入れ天龍峡温泉交流館と連携することにより、交流人口の拡大が図られると考えるがどうか。

A 川路多目的広場の芝生化は、河川区域内に構造物ができるかが課題となる。芝生化のメリットは認識しているため、関係団体と協議していきたい。スポーツ合宿は、高速交通網が整備されるので、施設活用策の一つと認識している。スポーツ施設については、施設全体の適量化を公共施設マネジメントの中で検討しながら、適切に配置し、必要に応じて改築・整備を行う。

ふるさと納税制度に対する考えは

山崎 昌伸 議員(会派のぞみ)

Q ふるさと納税の過熱する自治体間の返礼品競争とは一線を画しつつもこの制度について市としては何を目的に、将来に向けてどのように活かそうとしているか。

A 寄附の目的は、まちづくり委員会による20地区の地域振興であることが特徴。寄附金は運営経費等を除いた額を地区に直接交付し、田舎へ還ろう戦略推進の財源となる。応援の気持ちで直接地区に届き、応援したい人と地区がつながり、人材のネットワークが広がる。地区からのお招き気持ちは、地区の広報、行事や祭り等への招待など地区に来るきっかけになるものがあり、考える。繋がりを深めてもらうことにより、移住や定住につながる可能性もある。

学習指導要領改正案について

森本 政人 議員(市民パワー)

Q がんとうき合う本人や家族の対応や相談窓口はどうなっているか。

A 市立病院では、がんと診断された時から、患者さんの身体的苦痛、精神的苦痛や社会的苦痛をケアすることが「緩和ケア」との考えで対応している。また、相談に応じるメディカルソーシャルワーカー7人を含む医療福祉係10人で医療相談、家族相談を担当している。4月からは総合的な相談担当として「患者サポートセンター」の看護師を中央受付に配置し、様々な相談に対応するなど充実を図る予定である。

子どもの貧困対策の今後の展開は

木下 容子 議員(市民パワー)

Q 子どもの貧困について、現状の課題をどう捉え、対策をどのように展開していくか。

A ひとり親家庭は、経済的、時間的に子育てに困難を抱えている方が多く、公的な継続支援の必要性を感じている。県も新年度で新しい形の居場所に関わる補助事業を考えており、県と共に連携して良い形になるよう支援していきたい。学習支援と食事の提供では、ひとり親家庭福祉会の意向を尊重し、出来る形で継続できるように支援していきたい。庁内で様々な部門と現在の施策を棚おろしをする中で、各課の課題を体系的に整理しながら進めていきたい。

就学援助における市の対応は

古川 仁 議員(日本共産党)

Q 就学援助の国の基準が引き上げられたが、市の対応は。

A 新入学学用品等の標準単価改訂が文部科学省から示され、小学校では、現行2万470円から4万600円に、中学校では現行2万3千550円から4万7千400円にそれぞれ

引き上げられる。飯田市の準要保護児童生徒援助費の支給単価は、国の標準単価を採用しており、国の標準単価が正式に決定すれば、市の支給単価も改訂を行い、追加支給を行っていききたい。

燃やすごみ袋代は安くならないか

小倉 高広 議員（日本共産党）

新しい焼却施設の運用開始で、ごみ処理費用はどう変わるか。それにより燃やすごみ袋代は安くならないか。

A 稲葉クリーンセンターのごみ処理費用は1kgあたり18円と広域連合から示され、桐林クリーンセンターより5円安くなる見込み。プラスチック製品、革製品、ゴム製品も燃やせるため、1袋あたりの平均的重量は増える。桐林では1袋あたり平均重量5.3kgで処理費用は、121・9円だったが、稲葉では、7.0kgで126円となる。実質的な処理費用は値下げになると言える。排出者負担は1袋あたり60円となる予定。ごみ袋本体は、紙製からポリエチレン製に代わることで、店頭価格は下がると見込む。

改正発達障害者支援法への市の取り組みは

村松 まり子 議員（公明党）

発達障害者支援法の改正を市としてどう捉えているか。

A これまで発達支援の取り組みには力を入れてきた。その中心が子ども家庭応援センター「ゆいきっず」である。開所以来、発達相談・子育て相談の総合的窓口として早い段階で対応し、関係機関との連携により支援につなげている。今回の一部改正は、地方公共団体の責務として相談体制の整備が明記され、切れ目ない支援体制の構築や地域での生活支援の視点が盛り込まれた。これは、「ゆいきっず」が行っていることで、一部改正を先取りしてきたと捉えている。

リニア時代を見据えた中山間地域の振興は

林 幸次 議員（公明党）

中山間地域振興計画は、策定後8年を経過したが、進捗状況はどうか。

A 定住人口の10年間の減少率は、目標10%に対し、17年から27年まで16・2%。Uイーターン数は、目標300人に対し、21年から27年度まで62人。交流人口の体験型旅行参加者は、最終年目標3万人に対して、27年は1万4千300人だった。人口減少率は目標を上回り、他の目標も達成は厳しい状況である。地域振興住宅は、29年2月末で、新築39戸、改修12戸、合計51戸に179人が入居した。これは中山間7地区の人口1.5%に相当する。

市長の市政経営方針について

湯澤 啓次 議員（公派のぞみ）

土地利用については、都市計画で面的に考えるか、その場合の手法は。また、土地利用の方針の発表の見通しは。

A 土地利用は面的に考える必要がある。駅周辺は一部を除き用途指定がない白地地域。代替地候補地の農振除外によって白地地域となる区域とともに、法令に基づく適切な土地利用を行う。手法は、都市計画の用途地域又は特定用途制限地域の指定、地区計画の決定が考えられ、適切な選択をする。土地利用計画は、まちづくりのルールであり、地域住民の皆さんと検討を行い、29年度を目標に素案をまとめ、都市計画決定の続きを行いたい。

健康増進と併せた新しい市民協働の活動支援は

新井 信一郎 議員（公派のぞみ）

市民の健康増進を併せた新しい市民協働の活動支援を考えるとできないか。

NPPOや市民活動団体が2つ以上連携

協働した事業への助成は26年度から開始した。さらに、ムトス飯田推進委員会と有効な方策を検討していききたい。地域健康ケア計画では、地域を構成する団体や機関、施設、事業者専門分野の方達と進めてきた。様々な活動が複合的につながり効果アップが図られている。市民一人ひとりの健康意識が高まるのが重要であり、動機付けに有効な手法を地域健康ケア計画の評価、内容の見直しの中で考えていききたい。

山岳・里山の観光事業について

ほかに

市長が台湾新竹サイエンスパークを視察しては

清水 可晴 議員（市民パワー）

工業振興サイエンスパーク構想の実現に、台湾新竹サイエンスパークへの視察を検討する考えは。

A 台湾新竹サイエンスパークの事例は、私も参考になる。百聞は一見に如かずであり、視察を前向きに考えたい。市長になる前に日本国内の事例や台湾などの事例を見てきた。台湾の事例は、国家プロジェクトで人材の誘導、産業の誘致・育成など成果を上げている。飯田市としてのやり方で、田園型の国際学術研究都市づくりを企業の皆さんや専門家の皆さんとともに目指すためには、事例も学びながら進めていく。

29年度予算案の特徴的なことは

後藤 莊一 議員（日本共産党）

地域の厳しい経済状況下で、市民の暮らしを守る予算となっているか。

A 児童館・児童センターの開所時間延長、不妊や不育症治療への助成拡充、準要保護者を対象とした学校給食費無料化等を図った。また、支え合いマップを活用した日常生活支援や福祉有償運送の支援についても予算化を図った。安心安全のまちづくりに向け、既存住宅の耐震改修への補助、

同報系防災行政無線のデジタル化に向けた

検討、ゲリラ豪雨に対する雨水排水対策、落石崩落危険箇所点検など市民生活の居住環境の向上に向けた事業予算も確保した。

雪害対策について

リニア中央新幹線について

子ども医療費の窓口無料化に向けた県との話は

永井 一英 議員（公明党）

受益者負担金の撤廃もさることながら、県下全市町村が中学校まで医療費給付を行っていることから、その方向で市長として県と話を進めてはどうか。

A 現物給付化の範囲は、現在検討を進めているところで、市長会、町村長会にも提案され、議論されることになる。自分の考えだけでなく、市長会の副会長としてどうまとめたいか考える必要がある。今しなければいけないと思うことは、早期に一本化を図るため、スタートラインについても、そこから足並みを揃えて前進して行く必要がある。足並みを揃えられる落としどころを探っていかなければならない。

地域振興住宅の長期的運用は

清水 勇 議員（公派のぞみ）

地域振興住宅については、他市町村では払い下げを前提とした制度になっているが、飯田市ではどう考えているか。

A 現在の制度は、持続的な地域を形成するために地域の皆さんとの協働の取り組みとして、中山間地域への居住の誘導を図るものであり、特に子育て世帯の負担を低減した家賃設定を行っている。払い下げについては、人口減少対策の観点から、入居世帯が引き続き定住できるように、払い下げ促進に向けた方法など他自治体の事例を参考にしながら検討している。

自然エネルギーの活用について

天龍峡再生事業について

総務委員会

3月10日及び23日に委員会を開催しました。委員会での審査の様子を紹介します。

議案第30号

平成28年度飯田市一般会計補正予算(第7号案)

新しい無線形式による認可の見直し

Q コミュニティFM送信所等整備事業は、新たな中継局整備に関する総合通信局の認可が年度内に下りない、との説明があったが、認可の見直しはどうか。

A 新しい無線形式による認可であるが、総務省内での調整を経て、29年度当初には認可が下りる見込みであり、29年度中には事業も完了できると考えている。

マイナンバー制度の運用は

Q 社会保障・税番号制度事業の繰越は、国からの補助金の繰越に伴うもの、との説明があったが、当市のマイナンバー制度の運用は、この1年間、問題は発生していないか。

A 特に問題は発生していない。当市では、29年2月末現在で、6千98枚のマイナンバーカードを発行している。

議案第36号

平成29年度飯田市一般会計補正予算(案)

導入から10年となるパワーアップ交付金の在り方は

Q 「いいだ未来デザイン2028」の取り組みでは、まちづくり委員会等の地域組織の協力を今まで以上に得ていく必要がある

が、導入から10年となるパワーアップ交付金の在り方については、どう考えるか。

A 従来の縦割りの交付金から、地域の特徴を生かして、横の連携を行いながら、自由度のある活用が可能とした制度の方向性は、良いと判断している。各地区への配分方法については、制度の在り方そのものと合わせて今後も検討していく。

空き家バンクの登録推進の予算は

Q 空き家バンクの登録が進まない状況について、予算では、どのように配慮されているか。

A 登録空き家の確認作業に時間を要していることが、登録数が増加しない要因の一つ。専門的な知見も必要であるため、宅地建物取引業協会への委託料を計上している。

地域経営の在り方に関わる田舎に還ろう戦略の事業と予算は

Q 20地区田舎へ還ろう戦略支援事業については、「いいだ未来デザイン2028」の核になるもので、地域経営の深いところに入っていく事業。成功体験を積み重ねていくことが必要と考えるが、地域の役員の負担感が高まる中で、新しい地域経営の在り方を考えていく意図は何か、また地域の皆さんが目を色を変えて取り組みを始めるきっかけを生み出す予算立てになっているか。

A 新しい地域経営の在り方を考えていく事業であり、従来からの地域課題に取り組むだけでなく、地域自治の制度そのものにも切り込んでいく必要があると考えている。地域経営は、人材が肝であり、地域の人材

育成にも取り組んで、役員の孤立感や負担感に対応していきたい。財源の面では、ふるさと納税の本来の趣旨は「意志のあるお金と、意志のある地域に使っていただく」というもので、これに原点回帰する飯田市独自の仕組みを新たに構築する。寄附をいただいた方々に「変わっていく地域」を見ていただき、人材ネットワークにもつなげたい。

地域振興住宅事業の障害となる農振農用地の除外手続きへの対応は

Q 地域振興住宅事業は、地域の期待が大きい事業で、希望者も多い。農振の指定が障害となって土地の確保が出来ない問題は、事業の開始時から指摘されてきた。早急に対策を講ずる必要があるのではないか。

A 農振農用地の除外手続きは、県の審査であり、1年間程度期間が必要で、その後に農地転用の手続きを行うこととなる。中山間地域の土地利用の課題については、リニア・三遠南信道時代を見据えて各地区で検討を進めたい。

みんなの生活展の新たな展開は

Q みんなの生活展では、女性団体等が大きなた役割を果たしてきたが、役員の高齢化等が進み、従来のような取り組みが難しくなっている。新たな展開は検討しているか。

A 女性団体等の皆さんが時間をかけて研究された内容等をみんなの生活展のみで展示するのは、もったいないと感じている。今お示しできないが、役員の皆様の負担が軽く、多くの市民が長期間に渡ってじっくり学習ができる方法を検討している。

三遠南信地域の交流人口を増やすための取り組みは

Q 三遠南信地域の交流する市民の数を増やすための新たな取り組みはあるか。

A 従来のシンポジウムやセミナーへの参加から「まつり街道弁当」の取り組みなど、市

民の皆さんが具体的に自ら取り組むものへと進化してきた。今後は、こうした取り組みを拡げていく。また、南信州と遠州や東三河との民俗文化の共通点をもって、日本遺産を目指すという動きもあるため、これに関わる市民のネットワークは広がっていくものと期待している。

寄附金を財源としているが見直しは

Q リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金積立金の財源をふるさと寄附金としているが、1億円の寄附が寄せられる見直しはあるか。

A 寄附金が達しなかった場合、決算の段階では、一般財源からの繰り入れも想定している。

生ごみ収集の廃止による堆肥センターへの影響は

Q 飯田5地区の一部で実施している生ごみ収集業務を稲葉クリーンセンターの稼働に合わせて廃止するとの説明があったが、堆肥センター等との調整は行ったか。

A 飯田5地区のJ.R飯田線軌道下区域で収集している生ごみ量は、堆肥センター全体の3%程度であり、給食センターや民間施設等で代替えが可能と考えている。関係者には農業課を通じ調整を行い、理解をいただいている。

■議案第36号の質疑の後、リニア推進事業費について、反対の討論がありました。

★反対討論 リニア推進事業費について、独自にアンケート調査を行ったが、市民に少なからず否定的な考えがある。駅整備推進基金の積み立て財源として、ふるさと寄附金を充てるにしても、不足部分へは一般財源を使う予定となっている。リニア事業の推進については、賛成することができない。

■採決の結果、賛成多数で原案どおり可決しました。

社会文教委員会

3月13日に委員会を開催しました。委員会での審査の様子を紹介します。

議案第30号

平成28年度飯田市一般会計補正予算(第7号案)

新たに上村に事務所を置く訪問看護事業者の実施範囲は

Q 長野県看護協会が運営をしていた南部訪問看護ステーションの撤退に伴い、有限会社わくわくが、上村に支所を置き訪問看護事業を実施すると聞く。このことに対し、市は支援を行うとのことだが、わくわくが行う訪問看護事業の実施範囲はどこか。

A 支所を上村に置くが、訪問看護事業の実施範囲は、遠山地域全体である。

議案第36号

平成29年度飯田市一般会計予算(案)

地域福祉コーディネーターの役割は

Q 29年度から地域福祉計画・地域福祉活動計画が始動するが、その要となる地域福祉コーディネーターの役割がカギとなつてくると思う。コーディネーターの活動で何を期待しているか。

A 社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターは、まちづくり委員会や民生児童委員協議会等の関係機関と連携しながら、住民支え合いマップを通じて地域福祉課題を把握し、住民参加による地域福祉を推進していく担い手である。学習会や研修会を通じて、活動計画に掲載しているモデル的で身近な取り組みを他地区へ横展開できるように、行政と連携しながら担っていただくことを期待している。

ひとり親家庭で受給できるサービスの周知は

Q いわゆるひとり親の皆さんには、児童扶養手当をはじめ、様々な福祉サービスがあると認識している。しかし、中には知らない方もいると思う。市は、どう把握し、サービスの周知を行っているか。

A 市民課の窓口には戸籍や住民異動が届け出された際、担当する子育て支援課を案内する仕組みで把握している。また、児童扶養手当の現況届の際、状況を確認する中で各種福祉サービスの紹介を行っている。

市内の児童館・児童センター・児童クラブの運営状況を把握しているか

Q 29年度には竜丘児童センター第2を開設し、市全体で930人の定員で運営することだが、それぞれの館の運営状況を把握しているか。

A 全市的には充足していると考えますが、学校の人数に対して、館の定員の比率にばらつきがあることは、承知している。平成31年度までに飯田市全体として定員を970人へ順次増員する計画であるが、ばらつきについても解消するよう検討する。

公立保育園での延長保育は、市の責任で実施すべきでは

Q 上久堅及び川路地区の主體的な取り組みによる地域特別保育事業に対し、補助することだが、市の責任として公立保育園において直接延長保育を実施しなければならぬと思うが、どうか。

A これまでも地域の熱意で保育が行われてきた経過もある。各地域の保育のニーズに応えられるよう、地域の皆さんと一緒に協力をしてきた結果である。

国や県平均より低いとされる市内の小中学校のトイレの洋式化の考えは

Q 学校のトイレの洋式化について、全国や県平均よりも劣っていると聞く。小中学校の校舎の耐震化も一段落ついたので、トイレの洋式化を計画的に行うべきかどうか。

A 平成28年4月1日現在で、学校のトイレの洋式化の率は校舎及び体育館を含めて25.9%である。これを60%に引き上げることを目標としている。トイレの洋式化の工事はそれだけを行うのではなく、老朽化した給排水の改修工事に併せて計画的に実施している。

議案第37号

平成29年度飯田市国民健康保険特別会計予算(案)

保険給付費を削減した理由は

Q 保険給付費を28年度当初予算と比較して、約1%の減で計上しているが、保険給付費を減とした理由は何か。

A 一人当たりの保険給付費の額は、全国の傾向と同じく増える見込みだが、高額薬剤の価格低下及び被保険者数が減つていて、それを踏まえて、約1%の減を見込んだ。

陳情審査の結果

平成28年陳情第4号

■平成28年第4回定例会から継続審査となつていた陳情を審査しました。

★陳情者 飯伊地区社会保障推進協議会 事務局長 林 憲治氏

■慎重な審査の結果「趣旨採択」としました。
★陳情の趣旨 県に対し、子ども障がい者等の医療費窓口無料化を求める意見書を提出願いたい。

★委員会での主な意見 ○福祉医療費給付事業に関し、現物給付方式について、長野県では、長野県福祉医療費給付事業検討会で、現物給付を導入する対象範囲も検討している段階である。全市町村へ意向調査をし、今年度中に結論が出る見込みと聞いている。この検討会の議論の推移を見守るため、趣旨採択。

○一方で、「陳情書にもあるとおり、松本市をはじめ県内の過半数を超える市町村議会では、この件について請願や陳情が採択され、県へ意見書が提出されている。県では確かに検討中であり、近々結論が出ると聞いている。医療費窓口無料化を進めるように、ぜひ、採択し、意見書を提出すべきと考えるので、採択」との意見がありました。



訪問看護ステーションわか葉 上村支所(上村)

産業建設委員会

3月16日・17日及び23日に委員会を開催しました。委員会での審査の様子を紹介します。

議案第27号

訴えの提起について

案件の概要

高額又は長期にわたって家賃を滞納している市営住宅入居者に対し、明渡し及び滞納している家賃等の支払いを求める訴えを提起する。

生活相談の対応は

Q 市として生活相談等の対応をしているか。

A 滞納者に対しては生活状況の把握に努め、子どもがいる場合には子育て支援課、高齢者の場合には長寿支援課など、状況に応じ関係部局と連携をとっている。

訴訟なしの解決はできないか

Q 今回の訴えの提起によらなければ解決ができないとの判断か。

A 所得の低い方でも、ほとんどの方が家賃を納入いただいている現状も踏まえ、滞納が多額で、当方からの督促や催告にも応じず、滞納額の減少が見られない方に対しては、提訴もやむを得ないと考えている。

判決で退去となった場合の対応は

Q 判決で退去となった方にはどのような対応をとるか。

A 入居時のルールに則り、退去いただくことになる。状況に応じ、福祉部門等との連携により必要な処置は講じていく。

議案第30号

平成28年度飯田市一般会計補正予算(第7号)案

座光寺スマートインターネットエンジン関連事業の進捗状況は

Q 座光寺スマートインターネットエンジンに関する事業が繰り越しになったが、当初見込みからどのくらい遅れたか、また、今後の事業の進捗の見通しは。

A 地元に対し十分な説明機会を確保したため、予定より2から3か月遅れたが、これまでの事業説明では関係者の理解も得られている。今後、用地取得を進めていくが、丁寧な対応を心掛け、事業の推進を図り、予定通り5年後の完成を目指したい。

議案第36号

平成29年度 飯田市一般会計予算(案)

新規就農者育成の対象年齢は

Q 都市部の若者に田園回帰志向が芽生えていることからの想定と思うが、担い手確保・育成支援事業による新規就農者として40歳未満を対象にしている。40歳以上でも就農の実例はあり、農業の担い手としては、年齢にこだわる必要はないと思うが、どうか。

A 農業への関わり方も、専業農家と兼業農家、さらに農業のある生活と様々な形態がある。事業では40歳未満を想定したが、実際の受入れでは、年齢にこだわることなく対処したい。

様々な産業分野での起業への支援体制は

Q 今後、様々な産業分野での起業を促す必要があるが、支援体制をどう考えるか。

A 今年度、下伊那地方事務所商工観光課、飯田商工会議所中小企業相談所、ジェトロ長野、信州大学内に設置されている一般社団法人エイレック、市内の全金融機関、JANAみなみ信州、南信州・飯田産業センター、高等学術機関など、起業に携わる専門機関に参加いただき、新たな起業支援組織設置の可能性を検証してきた。29年度には、この体制で、食から様々なものづくり産業まで、起業支援を行う組織設置を予定している。

この地域での海外ニーズに応えた誘客方法は

Q 国家戦略として、海外誘客促進の取り組みがある。市も海外誘客に関し具体的な対応をとる時期であると考え、飯田の強みは何と考え、海外からのニーズに対しどのように対応していくと考えているか。

A この地域は、東京・京都・大阪などの人気の高い観光スポットを巡るゴールデンルートから離れており、また、老若男女誰もが知っている有名な観光地でもないため、飯田市をどう売り込むかが重要と考えている。最近の中国を中心とした海外からの旅行事情は、爆買いなどの消費型ツアーから田舎での交流などの体験型ツアーに変わってきていると聞く。まずは、当市が全国に先駆けて取り組んできた体験交流観光の実績を生かし、マーケティングをしながら、新しい観光プログラムへとつなげたい。その上で、南信州観光公社等とも連携し、国内外の旅行会社へ売り込んでいきたい。

信州大学航空機システム共同研究講座への参加者は

Q 産業振興と人材育成の拠点整備事業に關し、4月開講の信州大学航空機システム共同研究講座への参加者は、今のところ3名のような状況だが、どのような人材か。

A 信州大学工学部の学生が2名、地域の企業から1名を予定している。

Q 講座参加者が3名では少ないと思うが、どうか。

A 29年度の募集に関しては、信州大学の組織改組もあり、広く周知ができなかった事情がある。なお、講座は大学院となるため、単に講義を行うのではなく、研究の指導を行うことになる。専任教授2名体制であるため、信州大学からは、1学年で5名程度、2学年で10名が目安であると言われており、何十名もの学生が学べるものではない。また、講座では、地元企業と共同研究も予定し、学生の育成と合わせ、産業振興と人材育成の拠点と位置付けている。

陳情審査の結果

陳情第1号

★陳情者 飯伊旅館組合

組合長 旅館丸山の湯 吉沢重治氏

■慎重な審査の結果「採択」としました。

★陳情第1号の趣旨
国に対し、地域の実情に応じた民泊制度の実現に向けた法制度を求める意見書を提出願いたい。

★委員会での主な意見
○陳情趣旨は理解できる。採択。

○報道では、東京オリンピックをひかえ、都内では宿泊施設が不足するといわれている。この地域は、グリーンツーリズムなどによる、農家民泊の受入れも多い。民泊に関しては、それぞれの地域事情もあり、それを考慮した法整備が必要と考え、採択。

リニア推進特別委員会

12月22日、3月15日・24日に委員会を開催しました。委員会での質疑等の様子を紹介します。

いずれの委員会においても、リニア駅周辺整備基本計画の進捗状況の報告を受け、質疑等を行いました。

また、3月15日の委員会では、「乗換新駅の検討状況について」の現状について説明があり、委員会として状況の確認を行いました。あわせて、特別委員会の2年間の活動のまとめと、委員会の現状と課題を確認し、今後の特別委員会のあり方等に関し、次期議会への申し送り事項を確認しました。

◆「リニア駅周辺整備基本計画について」

これまで、「リニア駅周辺整備検討会議」での検討状況の報告を受けていましたが、3月15日の委員会では、これまでの進捗状況を確認し、「リニア駅周辺整備基本構想実現への各種条件の整理」や、「空間のしつらえや機能構成の整理」などを進め、基本計画として策定することを確認しました。あわせて、今後の予定として、3月24日に行われるリニア駅周辺整備検討会議で基本計画の素案が示され、それをもとにパブリックコメントによる市民意見の聴取を行い、5月下旬には再度、検討会議において最終案が協議される予定であることを確認しました。

また、3月24日の委員会では、リニア駅周辺整備基本計画（素案）についての報告を受けました。

◆「乗換新駅の検討状況について」これまでの経過と、1月に伊那谷自治体会議での協議を経て設置した「JR飯田線乗換新駅に関する検討会議」の概要について説明があり、協議しました。

Q JR東海からは、乗換新駅設置に関しては請願駅でお願いしたい旨の表明があるが、請願駅での設置に関し、JR側の協力について何か考えは示されたか。また乗換新駅設置に向けては、費用や場所など様々な検討が必要だが、どのように協議を進めていくか。

A 現在のところJR東海からは、新たな意向は表明されていない。今後、まずは、「JR飯田線乗換新駅に関する検討会議」において、長野県や伊那谷の各市などと協力をとりつつ、飯田市が主体となりJRとの協議を進めたい。具体的な検討はこれからになる。

Q 乗換新駅の設置が想定されている周辺には技術的に難しい点もあると聞く。あわせて、請願駅となると、地元の費用負担も大きくなるため、乗換新駅での検討ではなく、最寄りの駅からの移動手段の検討をどうするか。

A 今乗換新駅の設置を想定している場所には、線路の勾配やカーブの大きさなど必要な要件の基準内であると言える。リニア駅が交通結節点の機能を発揮し、よりスムーズな乗換を可能とするためには、乗換新駅の設置が必要であると考えている。駅勢圏をなるべく拡げるためにも、今後は、

協議の状況の一つひとつ地元の方々に市民、議会に報告し、共有していく中で方向性をまとめたい。計画を進める中で、可能かどうか検討したい。

Q リニア駅の設置に関する基盤整備の面で、地域振興、産業振興等の期待が持たれる一方で、特にリニア駅予定地は、多くの家屋などの移転も必要であり、駅周辺整備や乗換新駅設置などの基盤整備に関しては、多くの負担を余儀なくされるという側面もある。このような、基盤整備に関し、今後、JRに財政的な負担を求める考えはあるか。

A 現在、リニア駅の建設と、リニア本線工事に関し、影響する市道等の機能回復は、JRの事業としての調整が進められている。一方、駅周辺整備等に関してはJR側から財政的負担の考えは示されていない状況である。駅周辺整備等に関しては、用地補償も含め多額の費用を要するため、今後、国の事業も含め、どのような財源を用いるかを、関係機関等と協議を進めていく予定である。関係する沿線都市との連携も含め、JRの費用負担を求める必要があるかは、県とも協議をして判断する必要があると考える。

Q リニア関連事業等により、市の財政的な負担は相当な額になると考えられる。できるかどうかを検討するよりも、JRに対し財政的負担を求めていく姿勢が必要ではないかと考える。また、JRのリニア事業の進め方に関しては、関係する自治体からも多くの不満が寄せられている現状もある。JRは県を調整の窓口としているため、市から県に働きかけ、県からJRに対し強い姿勢で働きかけてもらう必要があると考えるが、どうか。

A 長野県では知事とJR東海の社長との懇談の機会を設けることとしている。1月23日に初めての懇談があり、知事から発生土の処理や、JRの現地体制の強化と

いった課題、さらに、リニア中央新幹線を生かすために必要な地域振興への対応をJRに求める要望などを行った。この懇談に際しては、市からJRにお願いしたいことを、県と調整したうえで伝えられている。今後も、この懇談を定期的に行うことが予定されており、その際には、その都度、市の要望事項を県に申し入れることで調整しており、その結果については、今後報告を行っていききたい。

○ 質疑を通し、これまでの委員会として乗換新駅設置の必要性を認め、議会として必要な協議を進めていくとした点を再度確認しました。

その上で、「乗換新駅の検討状況について」は、現在、「JR飯田線乗換新駅設置に関する検討会議」において、
■ 設置位置及び駅舎の構造、費用負担のあり方
■ これに関するJR東海との調整
■ JR飯田線の利便性の向上
■ 近未来技術を含め、リニア駅とのアクセス手法

などの内容について検討を進め、JR東海との協議に向けて準備を進めていく状況であることを確認しました。

申し送り事項

- ① 特別委員会における協議内容を本会議で委員長報告することによって、議会の状況を市民に伝えることができる。
- ② 平成22年の特別委員会の設置から調査研究を積み重ねている専門性を生かし、今後とも継続してその活動にあたる必要がある。このことから、特別委員会の継続を申し送りました。

所管する部署へ提案を行いました

社会文教委員会では、28年度議会報告会で出された意見を基に「体育施設のあり方と活用について」を課題としました。これを踏まえ、28年7月に実施した管外視察での調査結果と議会報告会での市民の皆さんの意見を検討し、方向性としてまとめ、28年12月7日に所管する教育委員会、健康福祉部に提案しました。

また、産業建設委員会では、同じく28年度議会報告会から取り上げた課題とともに、産業建設委員会として申し送りとなっていた課題を含め、下記の5つのテーマについて、2年間の調査研究活動してきた内容から方向性をまとめ、3月8日に所管又は関連する部署である、産業経済部、建設部、総合政策部、市民協働環境部、教育委員会に提案しました。

- (1)若者定住を促進するためには
- (2)地域資源を活かし、地域経済や地域の活性化を図るには
- (3)市の観光施策について
- (4)遊休農地、耕作放棄地対策について
- (5)技能労働者（建設大工）の人材育成について

議員研修を行いました

平成29年1月20日、南信州・飯田産業センターのホールで飯田市議会が主催の飯伊市町村議員研修会を開催しました。下伊那郡内の町村議会、伊那・駒ヶ根両市議会にも呼びかけ、約200人の参加がありました。内容は、島根県中山間地域研究センター研究統括監 藤山 浩氏を講師に迎え、「田園回帰の時代と地方行政 ～地元を創り直す手法と実践～」と題した講演を聴きました。藤山氏は、人口減少対策の処方箋として注目される「田園回帰1%戦略」を提唱されており、飯田市の数値を分析された内容を含め、中山間地域が多い当地域にとって指針となる内容でした。



市議会ウオッチング



平成29年第1回定例会を傍聴された方からアンケートで寄せられた意見を紹介します。

◇議員さんが「質問力」の学習をしていると新聞に掲載されましたが、本当に大事なことだと思いました。

◇特定の議員さんの傍聴が多かったのですが、全体的には少ないように思いました。

◇（一般質問で利用した）パネルがテレビモニターでは小さく見づらい。マイクを通す声も意外に小さくて聞こえにくいと感じました。

◇高齢者のごみ収集にさらなる仕組みづくりをお願いします。

本会議、委員会とも個人、団体の自由には傍聴いただけません。事前予約は要りませんが、団体等大勢での傍聴の際は事前に議会事務局に連絡をお願いします。ぜひ傍聴にお越しく下さい。

議会中継をしています

本会議の様子は飯田ケーブルテレビデジタル714chで中継しているほか、一般質問の様子はインターネットによるオンライン動画配信サービスで中継しています。委員会での審査の様子はインターネット中継しています。ぜひご覧ください。<http://www.city.iida.lg.jp/>

編集後記

平成25年4月から4年間の議員任期が、間もなく満了となります。今号の「いいだ市議会だより」が、4年間の最終版となりました。市民の皆さんに、議会の活動状況をわかりやすくお伝えすることを心掛けて作成してきました。この議会だよりを通じて、市議会に対して理解と関心をお持ちになり、身近に感じていただければ幸いです。今後も、議会だより、議会のホームページ、議会報告会を通じ、「開かれた議会、見える議会」としての活動をさらに進めてまいります。皆様のご意見ご要望をお寄せください。

議会の動き(予定)

- 平成29年第1回臨時会は5月9日(火)開会です。
- 第2回定例会に向けた議会への請願・陳情の締め切りは5月24日(水)午後5時です。

広報広聴委員会

委員長	村松まり子	副委員長	福沢 清
委員	竹村 圭史	木下 徳康	熊谷 泰人
	森本 政人	小倉 高広	吉川 秋利